

おかざき 市議会だより

3月定例会
平成21年5月1日発行

“住みやすいまち” 日本一を目指し、
『安心して暮らせるまちづくり予算』を可決



No. 147

目次

- 市長提案説明…………… 2
- 議案審議…………… 3～7
- 討 論…………… 8
- 議案・請願・陳情審議結果…… 9～10
- 代表質問…………… 11～15
- 6月定例会予定、政府などへの意見書、
議会基本条例の策定状況ほか…… 16

市長提案説明

世界経済の衰退により株価の下落や円高が加速して多くの企業で業績の悪化が進み、派遣社員の契約解除や内定取消しに波及し、新たな社会問題となつていく。

国は世界最初の不況脱出を目指しており、本市でも中小企業事業資金の信用保証料補助の引き上げや、外国人・生活相談コーナーの設置、市営住宅中之郷荘の一時的な提供を行い、2月には緊急雇用対策として臨時職員の募集を行うなど各種施策を展開してきた。

新年度予算

平成21年度予算は、56億円以上の市税等の減収が見込まれ、厳しい中にも「安心して暮らせるまちづくり予算」として「住みやすいまち日本一」を目指し、積極的な予算編成を行った。



一般会計は1102億9000万円、特別会計は819億3600万円、企業会計は311億7000万円、総額は2233億9600万円となり、20年度当初予算に対し99・1%となった。

重点事業

地域で支えあい安全に暮らせるまちづくりとして、今後30年間に東海地震が発生する確率が87%と言われており、地震対策として小学校に防災備蓄倉庫の設置を引き続き進めていく。

また、緊急地震速報を市民会館など19施設に導入するほか、地域防災無線のデジタル化を進める。

健やかに安心して暮らせるまちづくりとして、子ども医療費の助成や妊婦健診の公費負担の拡大を実施している。更に21年度より、生後4カ月までの乳児の居る家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を開始し、適切なサービスや、情報の提供に努めていく。

また、仕事と子育ての両立を図るため、延長保育実施園を2園増やすほか、裁判員制度の開始に伴う裁判員のための一時保育を、無料で実施していく。

自然と調和した環境にやさしいまちづくりとして、住宅用太陽光発電システムに加え、新たに電気自動車や家庭用燃料電池などにも助成を行っていく。

小学校統合により廃校となる鳥川小学校は、地域からの要望もあり、ホテル保護活動の拠点施設として基本計画を策定していく。

また、新たな水とみどりの森の駅としてアーティストの森の実施計画も策定していく。

賑わいと活力あるまちづくりとして、景気の低迷や雇用環境の悪化を受けて引き上げを行った信用保証料補助に対し、更に限度額の拡大を行っていく。

また、施設園芸のコスト削減と経営の安定化のため、省エネルギー設備の導入に補助を行っていく。

快適で魅力あるまちづくりとして、持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、おかざきエクスプレスや生活交通の運行実験を行い、バス交通の改善や利用促進を図っていく。一方、まちバスは「りぶら」への乗り入れを行うなど、中心市街地内の公共交通の充実を図るとともに、各種施策と連携し、街を魅力的にするバスとして更に創意工夫に努めていく。

未来を拓く人を育むまちづくりとして、「りぶら」では、2月末までの来館者が52万3417人となるなど当初の見込みを大きく上回った。引き続き、効果的かつ効率的な運営を行い、中心市街地の活性化を図っていく。

総合教育センターは、廃止が予定されているアイプラザ岡崎を総合学習センターとしての活用に向け実施設計を策定していく。

旧本多邸は東公園内での復元に向け、21年度から22年度にかけて造成工事を行っていく。

将来まで自律した状態が続く都市経営として、中長期的な視点で取り組むべき政策課題に対し、政策研究会議を立ち上げ、専門的な知見に基づいたシンクタンク機能の強化に努めていく。

平成20年8月末豪雨対策事業として、三河橋は21年度内の完成を目指しており、伊賀川は瀧見橋の予備設計やバイパス水路の基本設計を、広田川は中島地区と福岡地区のポンプ場築造の基本設計を、占部川は予算を増額し改修を進めていく。また、防災ラジオの整備や水位計と連動した警報装置など緊急情報伝達設備の整備を進め、安全・安心を確保していく。

議案審議

◆本会議における質疑

「新火葬場の建設場所、内容、供用開始の時期は」との質疑があり、「場所は、市のほぼ中央で市民が利用しやすく岡崎墓園に接した現在地周辺を、内容は火葬件数の増大・市民ニーズに対応した施設で華美にならない心安らぐ施設を考えている。供用開始には、都市計画決定、砂防指定地等の確認、実施設計、用地造成、建築工事など数年間を必要とする」と答えた。

「緊急雇用創出事業について伺う」との質疑があり、「国の平成20年度第2次補正予算に係る事業で、本市は21年度に7事業4100万円余を計上した。具体的には、川の健康診断調査業務、自転車等放置禁止区域監視指導業務、商業経営状況調査業務、既設林道維持管理業務などで37人の雇用を予定し、20年度と合わせて73人の雇用創出を見込んでいる」と答えた。

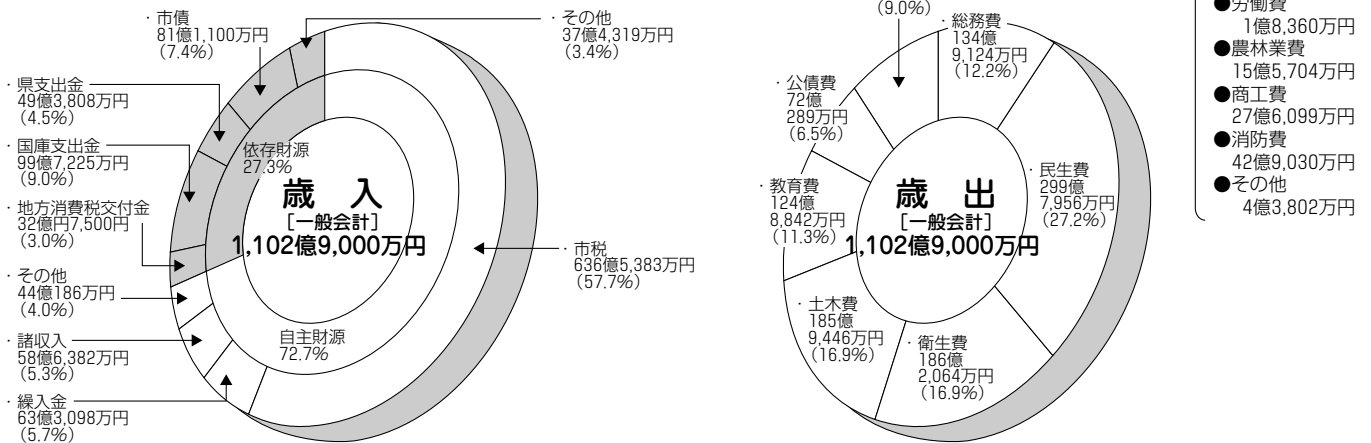
「21年度当初予算における事業の中止、繰り延べ等の内容は」との質疑があり、「主な削減結果として、中止は家庭用新エネルギー補助が1600万円、先送りは排水路整備工事の一部5505万円、矢作桜井線公社償還が5747万

1千円、日本多邸復元活用業務の一部1億5947万9千円、事業期間の延長は高齢者生きがい施設建設事業が1800万円、小中学校LAN整備が2520万円、削減は道路整備工事の一部6605万1千円である」と答えた。

「放課後児童健全育成事業について伺う」との質疑があり、「19年度から文部科学省と厚生労働省連携のもと放課後子どもプラン推進事業が創設されたことから、すべての小学校区で放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室推進事業の実施を目指している。本市では、11年度から児童育成センターの整備を進めており、現在の28学区30館から21年度の建設により公立私立を合わせ34学区40館となり、1学区1児童クラブの設置がほぼ完了する」と答えた。

「安心して暮らせるまちづくり予算の内容は」との質疑があり、「民生費は、児童手当や生活保護費の増額、衛生費は妊婦健診の公費負担の拡大、労働費は緊急雇用創出事業の創設、商工費は中小企業事業資金等保証料の拡大、教育費は小中学校校舎耐震事業、8月末豪雨対策事業は占部川の整備、防災ラジオの整備、水位計・監視カメラの整備及び雨水ポンプ場の築造などを予算措置し、市民が安心して暮らせる項目を重点に編成した」と答えた。

グラフでみる平成21年度当初予算



(単位 円)

<p>衛生費 49,494</p>	<p>民生費 79,686</p>	<p>総務費 35,860</p>
<p>公債費 19,145</p>	<p>教育費 33,194</p>	<p>土木費 49,424</p>

市民一人当たりでみた
一般会計歳出予算額
(4月1日現在の人口
376,220人)

会計別当初予算

(単位 百万円)

	予算額	対前年度比
一般会計	110,290	99.5%
特別会計	81,936	96.3%
企業会計	31,170	105.4%
計	223,396	99.1%

※6ページに主な事業を掲載してあります。

◆委員会における質疑

◇一般会計

◆総務費

「東部工業団地の現状について伺う」との質疑があり、「東側地区については既に複数の企業が操業を開始している。西側地区については、平成18年度に開発が決定し、愛知県企業庁が造成工事に着手して、21年度には整備完了の予定である。既に複数の企業から引き合いがあると聞いており、更なる雇用の拡大と東部地域の振興を期待している」と答えた。

◆民生費

「21年度予算重点事項である乳児家庭全戸訪問業務『こんにちは赤ちゃん事業』の目的、訪問予定件数について伺う」との質疑があり、「21年4月施行の改正児童福祉法に規定された新規事業で、生



後4カ月までの乳児の居る家庭を対象に、全戸を訪問して育児などに関する不安や悩みを聞き、親子の心身状況や養育環境を把握し、さまざまな助言を行うとともに、支援が必要な家庭には適切なサービスを行うことを目的としている。

また、訪問時には子育て支援に関する情報提供として子育てガイドブックなどの配付も行っていく。

21年度は4月1日以降の出生者を対象とし、年間でおおむね4千人を見込んでいく。訪問員には再任用の保育士5名を予定しており、実際の訪問は訪問員研修を実施した後、6月中旬頃から開始する予定である」と答えた。

◆衛生費

「子ども発達サポート事業は、20年度から岡崎げんき館で始められているが、21年度の取り組みについて伺う」との質疑があり、「相談支援体制の充実を図るために、新たに臨床心理士による専門相談を月に3回、年間36回を設定する予定である。更に、地域での保育、療育関係者へのスキルアップを図るための研修会の開催回数の増加も考えている」と答えた。

「鳥川ホタルの里の整備について考えを伺う」との質疑があり、

「廃校となる鳥川小学校の跡地を活用し、メインとなる鳥川ホタルの里を整備していく予定である。基本計画の策定では地元住民、ホ



鳥川ホタルの里

タルの保護関係者や有識者などとワークショップを開催し、検討を予定している。ホタルの生態や保護・育成などが学べる施設とするほか、人材育成へもつなげていきたい」と答えた。

また、「家庭用新エネルギー設備等購入補助金について見直しをした内容を伺う」との質疑があり、「21年度は従来の家庭用太陽光発電システムと低公害車購入への補助に加え、家庭用燃料電池や電気自動車、プラグインハイブリッド車も補助対象としていく。しかし、高効率給湯器は年間の申請件数が増加傾向にあり、普及が十分に見込めることから補助を廃止する」と答えた。

◆商工費

「地場産業振興委託料の内容について伺う」との質疑があり、「桜まつりを始め、藤まつりや秋の市

民まつりなどの主要な祭りに合わせ、城下町わざ工房たくみ庵を商工会議所に委託し、岡崎公園休憩所内へ開設するものである。たくみ庵では市内の伝統・地場産業事業者による実演や展示を行い、公園を訪れる多くの観光客や市民にPRすることで、市内の伝統・地場産業の振興を図ることを目的としている」と答えた。

◆土木費

「道路維持費の大幅な減額の理由及び今後の対応について見解を伺う」との質疑があり、「道路整備業務は市民生活に直結した業務であり、地元からの要望も大変多く受けている。21年度は景気の急後退による大幅な税収の落ち込みに伴い、緊急度や重要性を考慮して精査し、やむを得ず削減した。地元関係者へは理由や今後の予定などを説明し理解してもらおうとともに、できる限り早期対応に努めていく」と答えた。

◆消防費

「災害対策本身体制整備事業の一つとして水位計等連携機能開発委託料が計上されているが、その内容について伺う」との質疑があり、「8月末豪雨で課題となった急激な外水、内水の氾濫時に、その状況を把握し、災害対策に活用するためのシステムの整備を行うものである。水位計や浸水計等を設置し、それと連動した警報シス



テムの整備を行うものである。この警報システムにより、一定の水位になった場合には屋外拡声器からサイレンによる警報を行うとともに、ウェブ上でも情報提供を行っていく。また、河川監視カメラの台数も伊賀川を始め数カ所増やし、この映像情報についてもウェブ上で提供していく」と答えた。

◆教育費

「小学校の給食費を20円値上げすると聞いているが1食当たり幾らになるのか。また今後、材料費が値下がりした場合の対応は」との質疑があり、「給食費は調理などに必要な経費は除き材料費のみを保護者に負担してもらっており、値上げ後は1食当たり約200円程度となる。今回は子ども達の発達や食育推進という観点から値上げをするが、物価が徐々に下がった場合には、現在、牛肉を豚肉などで代用し工夫している献立につ

いて、児童生徒の健康管理の観点から、元の献立に戻していきたい」と答えた。

◇特別会計

◆下水道

「公営企業会計移行業務が計上されているが内容は。合わせて水道局との組織統合の考え方は」との質疑があり、「この業務は、下水道事業における経営状況、財政状態を一層明確にして事業運営を行い、経営の効率化や健全化を図るため、地方公営企業法を適用し、会計方式を特別会計から公営企業会計へ移行するものである。また、組織統合については、業務の共有化や効率化、窓口を一本化するなどにより市民サービスの向上につながるため、平成21年度をめぐりに組織統合の時期を決めていく」と答えた。

◆競艇事業

「平成22年度には競艇事業から撤退すると聞くが、状況を伺う」との質疑があり、「競艇事業は震災復興事業を当初の目的として始められた。所期の目的は十分達成しており、今後は歴史と文化薫る風格のあるまち、そして住みやすいまち日本一を目指していることなどを総合的に判断する中で、撤退する方針を固めて蒲郡市と交渉した結果、基本合意に至ったものである」と答えた。

◆介護健康保険事業

「コンビ二収納業務システム委託料が計上されているが、その内容は」との質疑があり、「当初納入通知書のコンビ二収納対応のための介護保険システムの改修である。コンビ二収納は22年度から当初納入通知書の収納を開始するが、督促状、催告書、再交付納付書については21年度から対応を開始する」と答えた。

◇企業会計

◆病院事業

「21年度から包括医療(DPC)制度に移行することにより、診療計画に基づいた標準的な医療の提供を進めることができるなどのメリットがあるが、より効果のある取り組みについて伺う」との質疑があり、「19年度からDPC準備病院として厚生労働省へ診療データや請求データを提出している。そのデータを活用して、傷病の種類別の平均入院日数、入院後の経過日別に投薬、注射、検査等の医療行為の回数及び方法について分析できるようにする。更に、その分析結果を他の医療機関と比較することで収益性を高める検討が可能となるため、病院内のDPC対策委員会及び各診療科の医師や病院事務局職員との会議の検討資料とし、収支改善に努めたい」と答えた。

◆水道事業

「経営委員会運営支援委託料の内容は。また、管路耐震化事業の計画について伺う」との質疑があり、「経営委員会は、水道事業全般に対し第三者の視点から広く意見や助言をもらい、事業に反映させるために設置する。今後は、20年度に策定が完了する水道ビジョンの達成状況を経営委員会に定期的に報告して事業評価を行い、水道事業の透明性の向上を図っていく。また、管路の耐震化事業については、病院など重要な施設への管路を、おおむね10年をかけて、継ぎ手部の耐震性が低い铸铁管から耐震管に敷設替えを行っていく。21年度は市民病院への供給ルートのうち、欠町及び洞町において管径150ミリから300ミリ、延長1370メートルの敷設替えを予定している」と答えた。



男川浄水場

平成21年度当初予算の主な事業

1 地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり
(市民生活・地域社会の充実) 予算額 千円

・市民協働推進計画策定業務	2,560
・学区市民ホーム建替事業	137,013
・ジャズの街岡崎推進業務	3,000
・高齢者運転免許証自主返納支援業務	100
・全市的防災体制推進事業	401,046
・災害対策本部体制整備事業	48,930
・消防自動車等購入事業	179,300

2 健やかに安心して暮らせるまちづくり
(保健・医療・福祉の充実)

・妊婦健診補助業務	385,923
・自殺予防こころほっとライン業務	2,600
・岡崎げんき館市民会議活動業務	6,824
・火葬場建設事業	10,164
・医療安全支援センター設置業務	424
・急性期病院としての機能充実	489,649
・福祉の村施設整備事業	6,115
・高齢者福祉施設等建設助成業務	40,000
・子ども発達サポート業務	23,580
・こんにちは赤ちゃん事業	1,325
・児童育成支援行動計画策定業務	6,366
・児童育成センター建設事業	39,090
・六ツ美北保育園園舎移転新築事業	91,425
・私立保育園園舎建替補助業務	195,741

3 自然と調和した環境にやさしいまちづくり
(環境共生都市の実現)

・生物多様性保全基本計画策定業務	3,300
・水とみどりの森の駅整備事業	256,309
・地球温暖化対策業務	35,030
・新一般廃棄物中間処理施設建設事業	6,902,726
・環境基本計画業務	5,934
・電気自動車購入事業	4,568

4 賑わいと活力あるまちづくり
(経済の振興)

・信用保証料・利子補助業務	177,349
・湛水防除事業	47,943
・地産地消推進業務	750
・林業支援事業	163,151
・観光イベント推進業務	167,213

5 快適で魅力あるまちづくり
(都市基盤・生活基盤の整備) 予算額 千円

・都市計画マスタープラン策定業務	8,286
・中心市街地活性化推進業務	20,305
・交通政策推進業務	379,750
・岡崎駅東土地区画整理事業	606,360
・シビックコア地区整備推進事業	391,999
・組合施行土地区画整理助成業務	124,289
・東岡崎駅周辺地区整備推進事業	85,000
・藤川地区整備推進事業	741,846
・街路・道路新設改良事業	1,865,204
・橋りょう新設改良・修繕事業	449,620
・公園整備事業	732,670
・河川改修事業	1,224,386
・市営住宅建設事業	575,287
・住宅マスタープラン策定業務	6,399
・大規模盛土造成地変動予測業務	7,500
・下水道事業の主な取り組み	6,650,692
・水道事業の主な取り組み	4,386,042

6 未来を拓く人を育むまちづくり
(教育・文化の振興)

・教員補助者活用業務	85,680
・(仮)総合教育センター設立事業	68,300
・(仮)子ども科学館設立事業	2,750
・小学校整備事業	1,381,597
・中学校整備事業	382,437
・中学校新設事業	29,093
・生涯学習推進計画策定業務	5,730
・スポーツ振興計画策定業務	6,150
・旧本多邸復元活用事業	31,599
・悠紀の里整備事業	3,000
・竜美丘会館施設整備事業	400,029
・美術博物館企画展業務	126,243
・地域文化広場企画展業務	35,472

7 将来まで自律した状態が続く都市経営
(自律した都市経営の実践)

・業務・システム最適化業務	14,500
・コンビニ収納業務	47,923
・西庁舎設備更新事業	19,791

8 その他

・平成20年8月末豪雨関連事業	2,110,974
-----------------	-----------

平成21年度当初予算以外の議案

包括外部監査契約

包括外部監査人の監査を受けるとともに監査の結果に関する報告書の提出を受ける契約を行うもの。
質疑 今回提示された公認会計士と契約に至った経緯は。また、包括外部監査を実施してきた成果についても伺う。

答弁 選定委員会では、これまで提案を依頼してきた四つの監査法人に加え、愛知県弁護士会にも提案を依頼した。その結果、本市の状況をよく理解し、幅広い専門家をチームに加えられる体制があり、包括外部監査や自治体関係業務の経験が豊富な点を高く評価しての選定となった。また、外部監査では指摘事項の改善が成果としては重要であり、平成18年度以前の指摘事項は制度上対応できないもの以外はすべて措置が完了し、19年度については73%が完了している。今後は、公会計制度を導入する中で引き続き改善に努めていく。

財産の取得

岡町地内の土地12筆、1万2877平方メートルを、土地開発公社を経由して買い入れるもの。

質疑 東部学校給食センターの今後の整備スケジュールと、給食の配送先学区についての考えを伺う。

答弁 周辺整備や地元との協議を進め、26年4月のオープンを目指している。現在は小学校13校と中学校5校に配食しており、新たに、自校式で調理している額田地区の小中学校のうち、配送時間を考慮して額田中学校と豊富小学校に同センターから配送したいと考えている。



東部学校給食センター

条例の制定

◇市民協働推進条例

市民協働に関する施策及び市民活動の基本事項を定めるもの。
 ▼平成21年7月1日施行

質疑 市民協働において役割を規定した理由及び事業者が実施する活動に期待するものは。また、市民活動にはどのような支援をしていくのか伺う。

答弁 本条例においては市民、市民活動団体、事業者、市のいずれも対等であるという概念からそれぞれの役割を規定している。事業者においては、環境美化活動や緑化活動が実践されており、今後はその他の分野における活動も想定され、加えて社会貢献意識の高まりや活動の方向性が明らかになることで、多くの事業者が地域社会の一員として市民協働を理解し、地域との協働へと活動が広がっていくことが期待される。また、市民活動支援としては、現状の支援事業に加え、研修会等の開催やメールマガジンによる情報発信及び、活動拠点における市民活動コーディネートーターの養成などを実施していく。

条例の一部改正

◇火災予防条例

消防法の一部改正に伴い、規定を整理するもの。

▼平成21年6月1日施行（第56条及び第57条の改正規定は公布の日から施行）

質疑 従来の防火管理者と防災管理者との違いは。また、防災管理

者が必要とされる事業所の要件について伺う。

答弁 防火管理者は火災に対する消防計画の策定や訓練の実施などを行うが、防災管理者は大規模地震や毒性物質の拡散などの特殊災害に対して、消防計画の策定と防災管理業務を行うこととされている。防火管理者を選任しなければならない防火対象物には、共同住宅や倉庫などを除く建物で11階以上、延べ面積1万平方メートル以上のものや、5階以上10階以下で2万平方メートル以上のものなどがあり、市内で該当する対象物は3月1日現在で31カ所ある。

平成20年度補正予算

3月補正後の予算額

一般会計 (3月補正額)	1,171億5,310万円 51億2,326万円)
特別会計 (3月補正額)	863億9,699万円 9億 425万円)
企業会計 (3月補正額)	297億5,927万円 △ 6,224万円)
計 (3月補正額)	2,333億 936万円 59億6,527万円)

討
論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派の代表者などが賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

市長提出議案

○『介護保険条例の一部改正』

【自民清風会】

は、「平成21年度から23年度までの介護給付費準備基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金の取り崩しも盛り込まれている。65歳以上の人口や要介護認定者及び介護保険利用者の増加が見込まれる中で、介護保険の継続的かつ安定的な運営のためにも、今回の保険料の改定は適正であるものと理解する」と意見を述べ、賛成した。

【ゆうあい21】

は、「保険料の所得段階を6段階から9段階に細分化することで、被保険者の負担能力に応じた保険料率の設定を行うものである。介護給付費準備基金を取り崩し、介護従事者処遇改善臨時特例交付金を基金として積み立て、第4期において全額を取り崩すことは、保険料負担の軽減が図られ評価できる」と意見を述べ、賛成した。

【公明党】

は、「保険料の設定で、

所得段階を6段階から9段階に広げることや保険料の軽減を図り、基金の取り崩しなどを行うことで保険料の大幅な上昇を抑えている。今後は、特定高齢者に加え、一般高齢者にも予防事業の重要性などを周知徹底されるよう要望する」と意見を述べ、賛成した。

【無所属・日本共産党】

は、「所得段階を6段階から9段階にすることで、中間層の保険料引き上げを若干抑えることができたが、本人非課税の保険料基準額を値上げするもので、この保険料は愛知県下で4番目、西三河では2番目に高くなっており、減免制度の見直しもなく市民の負担を増やすものである」とし、反対した。

○『平成21年度一般会計予算』

【自民清風会】

は、「市税等の減収が予算編成に大きな影響を与えたが、市民生活への影響を避け、積極的な予算編成の実施により『安心して暮らせるまちづくり予算』として、住みやすいまち日本一を目指し、さまざまな事業に取り組み予算となった。特に災害対策事業に対する確実な推進は市民生活の向上に寄与するものであり評価する」と意見を述べ、賛成した。

【ゆうあい21】

は、「第6次総合計画第1期実施計画や新市建設計画の確実な推進と中長期的な財政の健全性にも充分留意し、住みやすいまち日本一を目指して防災防

火対策を始め安全安心の確保、福祉医療の充実、教育環境の充実など市民福祉の向上を目指した積極的な予算編成と理解する」と意見を述べ、賛成した。

【公明党】

は、「市税の大幅な減収の中、第6次総合計画に基づく重点施策の確実な推進と災害対策事業の推進を図るため、市民生活への影響を配慮した上で投資的経費や、経常的経費の削減を行い、更には財政調整基金や臨時財政対策債も活用し、選択と集中により収支の均衡も図られていることを評価する」と意見を述べ、賛成した。

【無所属・日本共産党】

は、「法人市民税37億円の減収により歳出削減のために54項目の事業が中止や延期をされている。無駄を省いて市民の暮らしに影響することのない執行を求めるが、共済費について、11月の都市共済への移行で職員の負担が増し、不利益につながる」とし、反対した。

○『平成21年度病院事業会計予算』

【自民清風会】

は、「自治体病院を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、策定された市民病院改革プランによる経営の効率化を推進し、地域医療に欠かすことのできない基幹病院として、その使命を果たすべく健全で持続的な運営のための経営改善に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

【ゆうあい21】

は、「国の示す公立病院改革ガイドラインに従い、病院事業の健全経営を図るため改革プランが策定され、21年度はその実行の初年度である。依然として市民病院の経営状況は大変厳しい環境下ではあるが、職員一丸となって当病院の改革プランの遂行に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

【公明党】

は、「20年度に策定された『市民病院改革プラン』に掲げる目標の達成に向け、病院経営改善への取り組みを進めるとともに、医師・看護師の確保や病診連携の強化と役割分担の明確化で、市民に信頼され期待される病院となるよう努められたい」と意見を述べ、賛成した。

【無所属・日本共産党】

は、「看護師は実質10名の増加となり、努力されていると思うが、退職者も多いことから、働きがいのある職場環境や7対1看護を実現するためにも、医師や看護師の確保を早急に進めるべき」とし、反対した。



市民病院

議案・請願・陳情審議結果 3月定例会

(○賛成、×反対)

件名	採決結果	会派別賛否		
		自民清風会	ゆうあい21	公明党
市長提出議案（平成20年度分）				
平成20年度一般会計補正予算の専決処分	承認	○	○	○
工事請負に関する契約の変更（大門雨水ポンプ場築造工事の委託）	可決	○	○	○
豊富財産区基金条例の制定	〃	○	○	○
東岡崎駅周辺地区整備基金条例の制定	〃	○	○	○
平成20年度一般会計補正予算（第5号）	〃	○	○	○
平成20年度下水道特別会計補正予算（第3号）	〃	○	○	○
平成20年度簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃	○	○	○
平成20年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	〃	○	○	○
平成20年度競艇事業特別会計補正予算（第1号）	〃	○	○	○
平成20年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃	○	○	○
平成20年度老人保健特別会計補正予算（第1号）	〃	○	○	○
平成20年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	〃	○	○	○
平成20年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	〃	○	○	○
平成20年度継続契約集合支払特別会計補正予算（第1号）	〃	○	○	○
平成20年度豊富財産区特別会計補正予算（第1号）	〃	○	○	○
平成20年度宮崎財産区特別会計補正予算（第1号）	〃	○	○	○
平成20年度形埜財産区特別会計補正予算（第1号）	〃	○	○	○
平成20年度病院事業会計補正予算（第4号）	〃	○	○	○
平成20年度水道事業会計補正予算（第3号）	〃	○	○	○
損害賠償の額を定めること	〃	○	○	○
介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定	〃	○	○	○
平成20年度一般会計補正予算（第6号）	〃	○	○	○
平成20年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	〃	○	○	○
市長提出議案（平成21年度分）				
物品の貸付け（CATV施設）	可決	○	○	○
包括外部監査契約	〃	○	○	○
市道路線の認定	〃	○	○	○
財産の取得（東部学校給食センター用地）	〃	○	○	○
財産の取得（悠紀の里用地）	〃	○	○	○
市職員定数条例の一部改正	〃	○	○	○
市職員の給与に関する条例の一部改正	〃	○	○	○
市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	〃	○	○	○
市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	〃	○	○	○
手数料条例の一部改正	〃	○	○	○
市民協働推進条例の制定	〃	○	○	○
財産区管理委員公務災害補償等条例の制定	〃	○	○	○
障がいの表記の整理に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	〃	○	○	○
総合老人福祉センター条例の一部改正	〃	○	○	○
介護保険条例の一部改正	〃	○	○	○
国民健康保険条例の一部改正	〃	○	○	○
心身障害者医療費助成条例の一部改正	〃	○	○	○
土地区画整理事業助成条例の一部改正	〃	○	○	○
地区計画の区域内における建築物制限条例の一部改正	〃	○	○	○
消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正	〃	○	○	○
消防団条例の一部改正	〃	○	○	○
火災予防条例の一部改正	〃	○	○	○
市民センター使用料条例の一部改正	〃	○	○	○
平成21年度一般会計予算	〃	○	○	○
平成21年度市民休養施設桑谷山荘特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度下水道特別会計予算	〃	○	○	○

件名	採決結果	会派別賛否 (○賛成、×反対)		
		自 民 清 風 会	ゆ う あい 21	公 明 党
市長提出議案（平成21年度分）				
平成21年度土地区画整理事業清算金特別会計予算	可決	○	○	○
平成21年度簡易水道事業特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度農業集落排水事業特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度競艇事業特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度国民健康保険事業特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度老人保健特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度後期高齢者医療特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度介護保険特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度継続契約集合支払特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度額田北部診療所特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度豊富財産区特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度宮崎財産区特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度形埜財産区特別会計予算	〃	○	○	○
平成21年度病院事業会計予算	〃	○	○	○
平成21年度水道事業会計予算	〃	○	○	○
訴えの提起	〃	○	○	○
固定資産評価審査委員会の委員の選任	同意	○	○	○
監査委員の選任	〃	○	○	○
議員提出案件				
市議会会議規則の一部改正	可決	○	○	○
市議会委員会条例の一部改正	〃	○	○	○
市議会議員年金制度に関する意見書の提出	〃	○	○	○
請願				
「非正規切り」防止の緊急措置と労働者派遣法の抜本改正をもとめる意見書の提出	不採択	×	×	×
自主共済制度の保険業法の適用除外を求める意見書の提出	〃	×	×	×
陳情				
岡崎市民病院に関すること	意見を付して議長に報告することとした。			
議員報酬、調査費の削減に関すること				
大平地区排水に関すること				

委員会の活動（1月～2月）

	総務企画委員会		福祉病院委員会	
	常任委員会	1月27日～28日	地域分権条例について池田市を、防災及び中心市街地活性化について和歌山市を調査	1月16日
2月9日		額田支所3出張所	1月29日～30日	子ども発達センターについて宇都宮市を、ぷりすくーる西五反田について品川区を調査
			2月13日	新文化会館整備基本構想案
			2月16日	病院改革プラン
環境教育委員会		経済建設委員会		
1月28日～29日		消防総合庁舎について東大阪市を、環境モデル都市について堺市を調査	1月28日～29日	盛岡市新事業創出支援センターについて盛岡市を、下水道事業について仙台市を調査
2月16日	校舎の耐震補強	2月17日	中小企業支援事業	
特別委員会	議会基本条例設置特別委員会		東岡崎駅周辺整備検討特別委員会	
	1月20日	委員会の今後の取り組み	2月10日	東岡崎駅周辺整備の現況
	2月10日	議会基本条例について伊賀市を調査	公共交通対策特別委員会	
	2月25日	議会基本条例	2月17日	市内バス等ネットワークの再編
議会運営委員会				
2月19日	3月定例会の運営			

市政のここが聞きたい

- 自民清風会
 - ・柴田市政3期目の当初予算
 - ・市民生活・地域社会の充実
 - ・保健・医療・福祉の充実
 - ・環境共生都市の実現
- 地域の振興
 - ・都市基盤・生活基盤の整備
 - ・教育・文化の振興
- まちなづくり基本政策の推進
- ゆうあい21
- 平成21年度の予算編成
- 第6次総合計画、七つの基本政策
- 公明党
 - ・平成21年度予算と財政運営
 - ・75兆円規模の景気対策と本市の取り組み
 - ・子育て支援の充実
 - ・障がい者・高齢者福祉の充実
 - ・保健・医療の充実
 - ・安全・安心な社会の実現に向けた基盤整備
 - ・危機管理
 - ・環境行政
 - ・都市基盤・生活基盤の整備
 - ・公共交通対策の推進
 - ・産業の振興
 - ・教育文化の推進
 - ・住宅施策の充実
 - ・消防行政の充実
 - ・電子自治体の推進

代表質問

3月定例会では、会派を代表して、市政の課題や重要事業などについて質問がありました。なお、太字の質問項目を掲載しています。

自民清風会

■山本 雅宏

柴田市政3期目の当初予算

問 市税などが大幅な減収となることから、市税収入に見合った予算編成をすべきと考える。

そこで、財政調整基金や臨時財政対策債を活用し事業の棚卸しによる見直しを行うなど、今後の財政運営の考え方を伺う。

答 予算編成においては、前年に比べ56億円余の減収が見込まれていることから、事業の見直しによる徹底した経費の削減などを行うとともに、必要な市民サ



ービスについては、将来の備えにも留意しながら確保していく。平成21年度当初予算は投資的経費を11%、経常経費を3%削減した上で、財源不足となる部分は、財政調整基金と臨時財政対策債を活用し編成した。しかし、景気の低迷が長引くと一層の歳出削減が必要となるため、その際にはすべての事業をゼロベースで見直し、その必要性や効果などを検討して優先順位を明確化することで、事業の中止を含めて選択と財源の集中により市民福祉の向上に努めていきたいと考えている。

環境共生都市の実現

問 バイオマスの活用は使い捨て社会から環境循環型社会への転換に有効であり、時代の流れともなっている。本市も生ごみなどの食品廃棄物や間伐材などを再資源化する、バイオマスタウン構想に早急に取り組みべきと考えるが、見解を伺う。

答 第6次総合計画の基本構想の中で、資源循環や省エネルギーを日常生活や産業活動のシステムとして組み込んだ社会システムの構築をまちなづくりの基本方

針に掲げており、バイオマスタウンに取り組むことも有効な手段と考えている。今後、家畜排泄物や木くず、食品残渣などバイオマスの発生源と種類、関係する事業者や団体を把握し、活用できる技術・方法などを検討していく。更に、バイオマスタウンに取り組むことで何が実現できるのか、どのような手段・方法が必要となるか、何が主体となつて実施するのかなど、基本的な考え方を関連部局とも整理を進め実現の可能性を探っていく。

地域の振興

問 昭和30年3月から開催された戦災復興を始め住宅や学校、土木事業等への貴重な財源として自治振興に貢献してきた岡崎市営蒲郡競艇事業は、昨今のレジャーの多様化や景気情勢の急激な悪化により、厳しい状況となること予想されるが、今後の競艇事業の在り方について、見解を伺う。

答 本市は平成15年に中核市へ移行し18年には額田町と合併して、西三河をリードする人口37万人の都市へと発展してきたことから、競艇事業の所期の目的は



蒲郡競艇場

達成されたと考えている。また平成18年度のナイターレースにより一時好転したものの、平成3、4年度をピークに売り上げが落ち込み厳しい状況にあることや、施設の老朽化が著しく、改修に100億円を超える費用が必要なことから楽観できる状況にない。これらのことから、歴史と文化薫る風格あるまち、住みやすいまち日本一を目指す本市としては、総合的に判断する中で、22年度に競艇事業から撤退する方針を決めた。

都市基盤・生活基盤の整備

問 岡崎駅東土地区画整理事業は、駅前にかさむしい土地利用に向けて一部を高度利用地区として整備すべきではなかったか。また、今からでも容積率の変更は可能か見解を伺う。

答 高度利用地区は、建物の共同化などにより空地を造り、

建物の高層化を図るもので、歩道や広場などの空地を確保し、地区全体の環境を整える必要があることから、地権者の理解と協力が不可欠であるため、地元の機運が高まった場合は、積極的に誘導していきたいと考えている。また、当地区は既成の市街地であるため、用途地域の変更により既存建築物が不適合とならないよう配慮し、従前の土地利用の用途を継続できるように従前と照応した仮換地を指定しており、用途地域及び容積率などは適切であると考えている。容積率の変更については、地域の要望を踏まえるとともに、まちの成熟度を見極め、当該地域の土地利用の状況を十分に把握し引き続き検討していきたい。

問 東岡崎駅周辺整備について、財政が大変厳しい状況であるが、今後の事業展開と全体の概算事業費について伺う。

答 今後の事業展開としては、自由通路、橋上駅舎、駅前広場、駅ビルの整備などを考えており、基本的には名鉄と連携して一体的に行うことが望ましいと考えている。見直しの視点を更に整理し、21年夏頃には事業主体、事業量、整備内容などの個別の事業計画案を公表し、議会の合意を得た上で決定して、秋頃には24年度を目標としたバリアフリー化と東改札口の設置などの短期的整備事



東岡崎駅自由通路(イメージ)

業の着手へとつなげていきたい。なお、名鉄との費用負担割合は個別事業ごとに協議し、議会の合意を得た上で協定書の締結により明確にしていきたい。全体の事業費については、昨年公表した当初整備計画案どおりに事業化した場合180億円程度の規模と試算しているが、今後計画を詰めながら事業内容を確定し、それぞれの段階で修正し公表していきたい。

ゆうあい21

■原田 範次

平成21年度の予算編成

問 里道と旧水路、いわゆる赤線や青線は個人所有の地内に存在または隣接する場合、申請者が土地代金や測量代、登記申請料を負担することで払い下げが行

われているが、費用が高額になることから所有権移転が進んでいない。国は平成18年から登記課税を減免して所有権移転を奨励しており、段階的に減免率は下がるものの23年3月までの2年間は減免するとしている。この期間を活用し、本市においても土地の査定額を思い切って減額するなど所有権移転を奨励する考えを伺う。

答 12年に執行された地方分権一括法により道路法や河川法などの適用または準用を受けない旧水路は、市町村に無償譲渡され、個人などからの払い下げ申請に基づいて現状を調査後、用途廃止等の処分を進めている。赤線や青線などの払い下げに当たっては、土地の利用状況や周辺地域の取引事例、不動産鑑定士の意見聴取などを行い、周囲の状況を考慮し評価の減価をしている。払い下げの



里道

申請は大部分が自己都合によるもので、適正価格による市有地処分が基本であることから慎重に対応していききたい。

第6次総合計画、七つの基本政策

問 本市の地域社会は、小学校区50地域で総代会や社会教育委員会などを中心に構成している。第6次総合計画では地域共生型の都市構造を目指し、地域社会圏域を支所・本庁で八つの地域に区分し、各地域に応じたまちづくりを進めると聞くが新地域区分とする理由及び地域ごとのコミュニティ組織の構築について伺う。

答 ごみの収集や監視、清掃活動、防犯パトロール、社会教育活動など身近な地域の活動を、町内会や小学校区のコミュニティ組織が担っているのが現状である。今後は、地域内交通の検討、地域の生活機能や都市機能の配置など広域的な検討課題が増えることや、都市内分権を進める上で、地域社会の範囲を考慮して八つの地域ごとにコミュニティ組織を構築することが必要になってくる。将来的には町内会や小学校区及び各地域をまとめるコミュニティ組織に、NPOや企業、行政などが協働し、まちづくりを進めていく自治の構造を築いていきたい。

問

共働き家庭が増加し、児童育成センターへの入所希望が急増しているが、入所できない児童もあると聞く。放課後の全児童の安全と健全育成を確保するため、学校施設を100%利用できるように全小学校を集団下校にし、下級生を6年生の授業終了後まで学校内で遊ばせるなど学校制度の変更についての考えは。

答

学校のカリキュラムは、下級生の体力、集中心力、持続力を考えた上で作成しているとともに、全教師が部活動の指導と安全管理に当たる授業後のこの時間帯に、平行して下級生の安全管理を行うことは難しいと考える。子どもと教師、学校現場を一番に考え教育行政を運営しているが、家庭教育の重要性を見直す時期が来ていることも承知しており、21年度に新設されることも部を中心に家庭、地域、学校、行政が話し合

い、放課後の児童の安全と健全育成を確保していききたい。

問

学校給食の食材を直接市内農家と栽培契約することで、安全・安心な食品の確保に加え、農家の後継者問題も解決できると考える。不景気の今は特に岡崎の農林業を見直すチャンスでもあると思うが、食材調達の現状と今後の方針について伺う。

答

現在学校給食は、毎日約3万6000食を調理し学校に提供しており、食材については、米やみそは岡崎産100%で、野菜についても一部岡崎産を納入業者やJAなどと連携して購入している。学校給食の納入物資の条件として品質、鮮度、数量、価格の安定供給が求められることから、栄養士や行政、給食協会及び生産者との連携や、リスク分担の協議を進めている。農家との直接契約栽培については、納入物資の条件を踏まえ、JAとも協議しながら検討していききたいと考えており、引き続き、食育の推進や地産地消の拡大についても研究を進めていく。

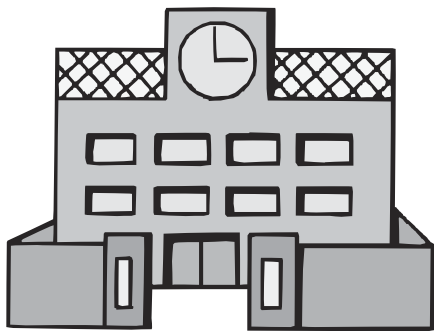
問

東岡崎駅は駅周辺整備、JR岡崎駅は区画整理事業に取り組んでおり、中核市岡崎の玄関として観光客を歓迎するにふさわしい整備をすべきと考えている。東岡崎駅前整備は地元との話し合いの中でコンパクト化の案も出て

いると聞くが、整備の内容は。また、観光行政の視点から愛環鉄道や名鉄、地元の協力を得て岡崎城や八丁蔵通りなど観光資源の整う中岡崎駅の総合駅化的な考えは。

答

東岡崎駅周辺整備は、地元の声や利用者の立場及び周辺地区の連携強化といったよりよいものへの改善の検討の中で事業費を抑える視点も加えた。見直しの方針を決め、整備計画を取りまとめていくが、主な事業としては自由通路の整備、橋上駅舎化、バリアフリー化、東改札口の設置、北口駅前広場の拡張、歩行者広場の新設、駅ビルの建て替え、周辺道路の整備などに加え、送迎用の駐車場や駅南口との機能分担などを考えており、夏頃をめどに見直し案を公表していききたい。また、第6次総合計画の都市構造で康生地区から岡崎駅周辺までのエリア



東岡崎駅

を都心と位置付け、東岡崎とＪＲ岡崎駅を交通結節区画として、本市または西三河地域の拠点機能を集約していく計画であることから、東岡崎とＪＲ岡崎駅を本市の玄関となり得る駅として考えている。

公明党

■村越 恵子

75兆円規模の景気対策と本市の取り組み

問 定額給付金には所得が伸びない中で物価高のあおりを受けている生活の支援と、個人消費を喚起し景気を下支えすることの二つの目的がある。同給付金の経済効果を高めるためプレミアム付商品券が有効と考えるが本市の見解は。また、振り込め詐欺対策についても伺う。

答 定額給付金の給付に合わせた消費活性化策について市内の商工団体と協議を行ってきた結果、岡崎商工会議所が実施主体となつてプレミアム付商品券を発行し、消費促進を推進していくこととなった。商品券の内容は、1セット1万円で10%のプレミアムを付け、給付時期に合わせて3万セットを販売し、市内で総額3億3000万円の消費を見込んでおり、定額給付金とこの商品券の相乗効果による地元消費の拡大に期

待している。また、振り込め詐欺対策として、被害を未然に防ぐため警察や金融機関と連携するほか、ホームページや市政だよりに掲載し啓発に努めていく。



プレミアム付商品券

保健・医療の充実

問 近年、勤務医不足などにより地域医療が崩壊する事態が起こっている。限られた医療資源を最大に活用するには、病診連携の強化と役割分担の明確化が重要と考えるが、市民が自らできることやその周知方法は。

答 どんな病気やけががでも、自由により市民病院を利用できることは一つの理想であるが、長時間診療や専門的治療が必要な患者への対応の遅れを引き起こすことにもなる。市民が普段から何でも相談ができる「かかりつけ医」を持ち、専門的治療が必要な人を正

しく判断してもらうことで市民病院へのコンビニ受診を減少させるとともに、地域が医療を守ることにもつながる。市政だよりやリニューアルする病院のホームページに掲載するとともに、出前講座により「かかりつけ医」の持ち方などの指導を行っている。また、小児救急医療対策協議会においてもコンビニ受診の弊害について問題とされていることから、保健所の取り組みとタイアップして周知していきたい。

安全安心な社会の実現に向けた基盤整備

問 平成20年8月末豪雨後、防災ラジオの設置やあっせんなど情報伝達の整備をしているが、総務省消防庁が新潟県新発田市において人工衛星経由で発信する大規模自然災害などの緊急情報を、地元のFMラジオを使い市民に告知する新タイプの全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用を始めたと聞く。災害時の迅速な緊急情報の伝達には、防災ラジオを活用したこのシステムは導入効果が高いと考えるが見解を伺う。

答 このシステムについては、本市としても非常に有用な情報伝達手段と認識しており、地域防災無線の整備に合わせて防災ラジオや額田支所管内の同報無線などへの接続を行う方向で上部機

○3月定例会の動き

- 2日 本会議
開会、会期決定、市長提案説明
- 3日 本会議
代表質問
- 4日 本会議
代表質問
- 5日 本会議
平成21年度議案説明
- 9日 本会議
平成21年度議案総括質疑、委員会付託
- 11日 本会議
平成20年度議案説明、質疑、討論、採決
- 13日 経済建設委員会
- 16日 福祉病院委員会
- 17日 環境教育委員会
- 18日 総務企画委員会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 26日 本会議
委員長報告、質疑、討論、採決
追加議案の説明、質疑、採決、閉会



防災ラジオ

関との調整を進めている。また、自治体が同システムを運用する場合、同報無線と連結させるのが一般的であるが、同市のFMラジオを利用した運用は同報無線に比べ設備コストを大幅に節約できる特徴もあると聞くため、本事例についても参考にしたい。

都市基盤・生活基盤の整備

問 東岡崎整備事業の第1期工事で駅北側のバリアフリー化整備が進められる予定だが、南側についても駅利用者、特に高齢者や障がい者などの立場に立った同工期での整備が必要と考えるが見解を伺う。

答 東岡崎駅の整備は、駅利用者と電車、バスなどの運行の安全性を確保するため3期に分けて段階的に工事を行う必要がある。南側のバリアフリーは、第2

期以降の自由通路の整備に合わせてエレベーターの設置を考えているが、工事完了までには相当の期間を要することが見込まれる。早期整備を望む声が多いことから、第1期工事では22年12月末までに暫定改札口を地上部に設置してバリアフリー化に対応させ、その後予定する橋上駅東改札口の設置工事を進める中で、駐車場利用者の利便性向上を図るとともに南側からも暫定的な利用ができるよう名鉄と設計協議の中で検討していく。

教育文化の推進

問 中核市移行後、旧税務署の施設を改修し教育研究所として使用しているが、老朽化や耐震性の問題により早急な移転の必要性に迫られており、その代替施設として県からアイプラザ岡崎の無償譲渡を受けると聞いている。その譲渡に係る条件や今後の教育センターの計画、方向性や耐震性、駐車場対策などについて伺う。

答 県からは建物は無償譲渡、土地は無償貸与を受けることとなっており、その主な条件は講堂の継続利用することを始め、小ホール、会議室、体育館は移管後も利用者ニーズに対応した利用とすること、若しくは代替施設を用意することなどである。そこで、同施設のホール棟と体育館棟は現

状を維持し、宿泊管理棟を総合学習センターとして改修を行い、教育研究所から教員の研修機能を移転していく。また、建物の耐震については、県から新耐震基準を満たしていることを確認を得ており、駐車場については敷地内の整備工事により250台前後を確保している。



アイプラザ岡崎

議会を傍聴して

○子育て支援、高齢者対策は重要事項であり、個々の対策ではなく、ジョイント事業を検討してはかがか。全国レベルの観光都市を目指す事業展開をし、観光客を増大して欲しい。

(51才、男性)

○テレビで見た時よりも会場が身近に見えて聞きやすく、自分も議員になった感じがした。話題がすべて知っている場所なので、時間があつという間に過ぎた。市、市議会の方々に感謝し、岡崎市のために頑張っていたきたいと思っている。

(77才、女性)

○厳しい予算編成の中、各方面から十分チェックされているのが、議会を通してうかがえた。安心して岡崎市に住み、働けるように必要性を十分検討して、優先順位をつけ今後も取り組んでいきたい。

(46才、男性)

○初めて傍聴した。質疑・回答についてそれぞれ真剣に行われていることが確認できた。今後傍聴する時は、一般質問を傍聴し、市民に身近に感じられる各地域の諸問題などの議会進行を見てみたいと感じた。

(38才、男性)

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、入口で住所・氏名をご記入いただくだけです。お気軽にお越しください。(本会議場は西庁舎3階、委員会室は西庁舎2階です。)

次の6月定例会開催予定は最終ページのとおりです。

6月定例会予定

5月28日(木)	請願・陳情締切
6月1日(月)	開会・市長提案説明・一般質問
4日(木)	一般質問
5日(金)	一般質問
8日(月)	一般質問
10日(水)	議案説明・総括質疑・委員会付託
12日(金)	経済建設委員会 福祉病院委員会
15日(月)	環境教育委員会 総務企画委員会
19日(金)	議会運営委員会
23日(火)	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

- 一般質問の通告内容は、開会日までにホームページに掲載します。(アドレスは下段に掲載)
- 開会、一般質問、閉会の模様は、ケーブルテレビミクスで中継する予定です。
- 各会議の開催時刻は午前10時の予定です。(福祉病院委員会と総務企画委員会は午後1時の開催予定)

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●市議会議員年金制度に関する意見書

市町村議会議員の年金財政は、近年急激に悪化し、平成23年には積立金が枯渇し、破綻が確実視されている。

地方議会議員の年金制度は、退職後の議員及びその遺族に対し、生活の安定を図る上で大きな役割を果たしていることから、市議会議員年金財政の安定化が図られるよう特段の措置を講ずることを強く要望する。

- ◎提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

◎議会の日程、傍聴、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6378)までお問い合わせください。

議会ダイヤル ☎

自民清風会	☎23-6390
ゆうあい21	☎23-6394
公明党	☎23-6396
無所属	日本共産党 ☎23-6397
	無所属 ☎23-6385
議会事務局	☎23-6377

青葉薫る好季節となりました。平成21年度の予算は、厳しい財政状況の中にも「安心して暮らせるまちづくり予算」として、「住みやすいまち日本一」を目指し、防災対策を始め各種施策に取り組む積極的な予算編成となっています。

代表質問では各会派の代表者から市政の課題や重点事業などについて質問がされました。また、各常任委員会においても終始熱心に審査が行われました。これらの内容を分かりやすく掲載し、お届けいたします。



編集後記

◎乙川の川面をゆったりと進む屋形船。この催しも3年目を迎え、岡崎の春の風物詩になりました。穏やかな日差しの中で、河畔を彩る桜の花に、多くの乗船者が舟遊びを楽しんでいました。



表紙の写真
：菅生町：

議会基本条例を策定中

地方分権の進展に伴い、議会の果たすべき役割はますます重要になってきました。

本市議会では、平成20年11月に設置した「議会基本条例設置特別委員会」において、議会の在り方、ルールなどを定める議会基本条例の制定に向けて、現在その内容を協議しています。(制定項目：議会、議員の活動原則、市民と議会との関係、議会の体制整備など)

条例案がまとまりましたらお知らせしますので、ご意見をお寄せください。

議会にかかわる条例・規則などの改正

●市議会会議規則の一部改正

(平成21年3月27日施行)

地方自治法の一部を改正する法律(平成20年法律第69条)により、議会活動の範囲の明確化の一環として、議案の審査または議会の運営に関し、これまで当該協議等の場として機能していた下記の会議を地方自治法上の会議として位置付けた。

〔全員協議会、各派代表者会議、議会運営委員会、会理事会、正副委員長会議、議会報委員会〕

●市議会委員会条例の一部改正

(平成21年4月1日施行)

市事務分掌条例の一部改正により、常任委員会の所管に関する規定を改めた。